

平成26年度

財務諸表

(第9期事業年度)



自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	注記事項	6
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2)	たな卸資産の明細	11
(3)	無償使用県有財産等の明細	11
(4)	有価証券の明細	11
(5)	長期貸付金の明細	11
(6)	長期借入金の明細	11
(7)	引当金の明細	12
(8)	資産除去債務の明細	12
(9)	保証債務の明細	12
(10)	資本金及び資本剰余金の明細	12
(11)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13)	運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	13
(14)	役員及び教職員の給与の明細	14
(15)	開示すべきセグメント情報	14
(16)	業務費及び一般管理費の明細	15
(17)	寄附金の明細	18
(18)	受託研究の明細	18
(19)	共同研究の明細	18
(20)	受託事業等の明細	18
(21)	科学研究費補助金の明細	19
(22)	主な資産・負債の明細	20

貸借対照表
(平成27年3月31日)

単位：円

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	6,620,300,000		
減損損失累計額	<u>△7,855,658</u>	6,612,444,342	
建物	13,970,353,227		
減価償却累計額	<u>△6,655,191,706</u>	7,315,161,521	
構築物	1,045,210,257		
減価償却累計額	<u>△751,062,135</u>	294,148,122	
工具器具備品	1,806,909,739		
減価償却累計額	<u>△925,973,868</u>	880,935,871	
図書		1,517,090,972	
美術品・收藏品		7,600,003	
車両運搬具	7,558,860		
減価償却累計額	<u>△7,558,857</u>	3	
建設仮勘定		364,570,000	
有形固定資産合計		<u>16,991,950,834</u>	
2 無形固定資産			
特許権		14,487,557	
ソフトウェア		47,471,936	
その他無形固定資産		2,154,600	
特許権仮勘定		<u>10,802,530</u>	
無形固定資産合計		<u>74,916,623</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		47,110	
長期性預金		<u>500,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>500,047,110</u>	
固定資産合計			<u>17,566,914,567</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,191,659,900	
未収学生納付金収入		2,389,200	
前払費用		6,257,030	
未収入金		297,487,135	
その他流動資産		<u>380,326</u>	
流動資産合計			<u>1,498,173,591</u>
資産合計			<u>19,065,088,158</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	307,763,499		
資産見返補助金等	394,288,592		
資産見返寄附金	74,686,337		
資産見返物品受贈額	1,411,316,148		
特許権仮勘定見返運営費交付金	10,802,530		
建設仮勘定見返補助金等	<u>303,808,332</u>	2,502,665,438	
長期リース債務		<u>437,077,715</u>	
固定負債合計			<u>2,939,743,153</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務	210,113,438		
寄附金債務	29,922,386		
前受受託研究費等	1,514,816		
前受金	3,470,567		
預り科学研究費補助金等	7,008,293		
預り金	79,484,391		
未払金	506,111,662		
短期リース債務	277,241,700		
未払消費税等	<u>2,616,000</u>		
流動負債合計			<u>1,117,483,253</u>
負債合計			<u>4,057,226,406</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	19,947,593,953		
資本金合計			<u>19,947,593,953</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,144,568,703		
損益外減価償却累計額	△7,252,364,712		
損益外減損損失累計額	<u>△7,855,658</u>		
資本剰余金合計			<u>△6,115,651,667</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	566,015,761		
積立金	1,524,194		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	495,503,690		
当期未処分利益	112,875,821		
(うち当期総利益)	<u>(112,875,821)</u>		
利益剰余金合計			<u>1,175,919,466</u>
純資産合計			<u>15,007,861,752</u>
負債純資産合計			<u>19,065,088,158</u>

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		319,435,153		
研究経費		632,017,982		
教育研究支援経費		843,982,474		
受託研究費		71,568,094		
受託事業費		2,891,451		
役員人件費		89,434,926		
教員人件費				
常勤教員給与	1,412,432,021			
非常勤教員給与	142,277,475	1,554,709,496		
職員人件費				
常勤職員給与	540,777,476			
非常勤職員給与	141,058,517	681,835,993	4,195,875,569	
一般管理費			454,213,852	
財務費用				
支払利息		17,013,301	17,013,301	
雑損			3,234,142	
経常費用合計				4,670,336,864
経常収益				
運営費交付金収益			3,182,168,820	
授業料収益			739,364,300	
入学料収益			170,187,600	
検定料収益			22,130,000	
講習料収益			15,993,000	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体		23,824,189		
国又は地方公共団体以外の団体		47,743,907	71,568,096	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体		2,159,259		
国又は地方公共団体以外の団体		732,192	2,891,451	
寄附金収益			23,394,194	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		36,667,442		
資産見返補助金等戻入		60,718,258		
資産見返寄附金等戻入		3,139,497		
特許権仮勘定資産見返運営費交付金戻入		1,213,330		
資産見返物品受贈額戻入		190,272	101,928,799	
補助金等収益			291,621,841	
財務収益				
受取利息		1,140,137	1,140,137	
雑益				
財産貸付料収入		44,127,466		
著作権及び特許権等収入		1,017,900		
その他の雑益		23,376,672	68,522,038	
経常収益合計				4,690,910,276
経常利益				20,573,412
臨時損失				
固定資産除却損			75,600	75,600
当期純利益				20,497,812
目的積立金取崩額				92,378,009
当期総利益				112,875,821

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,497,022,957
	人件費支出	△2,343,032,603
	その他の業務支出	△420,849,114
	運営費交付金収入	3,294,325,000
	授業料収入	682,822,500
	入学金収入	161,558,400
	検定料収入	22,130,000
	受託研究等収入	67,767,332
	受託事業等収入	1,742,475
	補助金等収入	839,418,341
	寄附金収入	18,900,108
	その他の業務収入	87,013,488
	預り金の増減	26,622,324
	小計	941,395,294
	業務活動によるキャッシュ・フロー	941,395,294
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△409,826,736
	無形固定資産の取得による支出	△7,835,437
	定期預金等の預入による支出	△1,500,000,000
	定期預金等の払戻による収入	1,000,000,000
	小計	△917,662,173
	利息及び配当金の受取額	1,140,137
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,522,036
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△478,031,408
	小計	△478,031,408
	利息の支払額	△17,013,301
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,044,709
IV	資金増加額	△470,171,451
V	資金期首残高	1,661,831,351
VI	資金期末残高	1,191,659,900

利益の処分に関する書類

単位：円

I	当期末処分利益		112,875,821
	当期総利益	112,875,821	
II	利益処分額		
	積立金	6,860	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究向上・組織運営改善目的積立金	112,868,961	112,875,821

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位：円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,195,875,569		
一般管理費	454,213,852		
財務費用	17,013,301		
雑損	3,234,142		
臨時損失	75,600	4,670,412,464	
<hr/>			
(2) 自己収入等(控除)			
授業料収益	△739,364,300		
入学金収益	△170,187,600		
検定料収益	△22,130,000		
講習料収益	△15,993,000		
受託研究等収益	△71,568,096		
受託事業等収益	△2,891,451		
寄附金収益	△23,394,194		
資産見返寄附金等戻入	△3,139,497		
財務収益	△1,140,137		
雑益	△68,522,038	△1,118,330,313	
業務費用合計			3,552,082,151
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			312,866,490
III 引当外賞与増加見積額			
			△548,352
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△54,305,986
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		6,000	
地方公共団体出資の機会費用		54,957,857	54,963,857
<hr/>			
VI 行政サービス実施コスト			
			<u>3,865,058,160</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | | | | | | | | |
|-----|---|----|----|-----|-----|----|---|-----|
| ① 建 | 物 | 4年 | ～ | 47年 | | | | |
| ② 構 | 築 | 物 | 2年 | ～ | 48年 | | | |
| ③ 工 | 具 | 器 | 具 | 備 | 品 | 1年 | ～ | 15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.398%で計算しております。

II 「貸借対照表」注記

1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途	学長公舎		電話加入権
	土地	建物	電話加入権
場所	福島県会津若松市山鹿町		—
減損前帳簿価額	28,744,342	9,705,940	1,360,800
減損後帳簿価額	28,744,342	9,705,940	1,360,800
減損の認識に至った経緯	※1	※1	※2
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	—	—	—
回収可能サービス価額	—	9,705,940	1,360,800

※1 遊休状態であり、将来の使用計画が明確となっていません。

※2 電話加入権については、一部1,360,800円(36本)が休止中であり、かつ、今後の利用見込みが明確になっておりません。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

(1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、県からの承継時(平成18年度)における鑑定評価額に対し、地価公示価格の推移による時点修正を行った額としております。

なお、回収可能サービス価格が帳簿価格を上回るため、減損額は見込んでおりません。

(2) 建物

学長公舎の建物については、適切な維持管理を行うことにより、使用可能な状態となっているため、帳簿価額をもって回収可能サービス価額としております。

(3) 電話加入権

電話加入権については、回収可能サービス価格が帳簿価格と同価となるため減損損失は計上しておりません。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 122,115,502円

3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 779,775,505円

(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,191,659,900 円
資金期末残高	1,191,659,900 円

2 重要な非資金取引

現物出資の受入による有形固定資産の取得 351,700,000円

ファイナンスリースによる有形固定資産の取得 188,955,936円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

引当外退職給付増加見込額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(△64,248,574円)が含まれております。

VI 金融商品の時価等の開示

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1)現金及び預金	1,191,659,900	1,191,659,900	—
(2)長期性預金	500,000,000	501,342,868	1,342,868
(3)リース債務	(714,319,415)	(715,612,469)	(1,293,054)
(4)未払金	(506,111,662)	(506,111,662)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
666,366,245	318,175,057	984,541,302	984,541,302

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

県から松長公舎C・D棟取得	351,700,000円
減価償却による減少	△40,407,783円

注3) 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
37,990,200	45,726,220 (30,213,577)	0

注) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
会津大学先端ICTラボ整備 (建築) 工事	439,102,080	267,602,080
会津大学先端ICTラボ整備 (電気) 工事	295,347,600	182,197,600
会津大学先端ICTラボ整備 (機械) 工事	202,141,440	122,221,440
公立大学法人会津大学先端 I CTラボ データセンター設 備構築委託	75,600,000	75,600,000
公立大学法人会津大学先端 I CTラボ ネットワーク設備 設計構築委託	63,180,000	63,180,000
公立大学法人会津大学先端 I CTラボ 研究事業及び共創 促進用電子設備構築委託	28,512,000	28,512,000
先端 I C T ラボ運営システム 設計構築委託	65,880,000	40,354,200
計	1,169,763,120	779,667,320

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。